

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		低公害車の普及促進				整理番号	677		枝番号			
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	664	
係名				公害対策係				上位施策名		No		
予算事業名				環境保全の推進				公害の防止		19		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 ディーゼル車を所有又は使用する個人、事業者のほか、自動車の購入、買い替えを検討している個人、事業者等				(1) 杉並区低公害車導入促進補助金交付要綱 (2) 杉並区粒子状物質減少装置装着補助金交付要綱 (3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) CNG車を購入した事業者に改造費の一部について助成を行う。また、粒子状物質減少装置を装着した事業者に装着費の一部について助成を行う。そのほか、ポスターやリーフレット等の啓発資料を作成し、区内掲示板に掲示する他、事業者に配付する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 自動車の購入、買い替えを予定している個人や事業者等に、より低公害な自動車を選択してもらう。早期の買い替えを促進する。							
	活動指標名(式) (1) 啓発資料配付部数 (2) 補助金交付台数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)天然ガス自動車普及状況(杉並区) (2) (代)天然ガス自動車保有台数(国)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		部	10,400	1,400	1,000	380	500		500	76.0	
	活動指標(2)		台	246	68	60	19	0		0		
	成果指標(1)		台		198	230	218	240		300	72.7	
	成果指標(2)		台	20,638	24,263	27,500	27,605	31,000		40,000	69.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,137	2,753	5,450	1,150	450		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	210	221	210	190	210				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.25	0.25	0.25	0.20	0.15				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,249	2,275	2,265	1,812	1,359			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	14,386	5,028	7,715	2,962	1,809				
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,383	3,591	7,715	7,795	3,618				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	14,386	5,028	7,715	2,962	1,809					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			粒子状物質減少装置装着補助				18	台	568			
			CNG車の購入補助				1	台	300			
			低公害車普及啓発ポスター作成(委託等)				380	部	282			
			その他 ( )						0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	38.0	活動指標(2)の17年度達成率%	31.7	17年度予算執行率%	21.1
CNG車は(財)運輸低公害車普及機構のリース料金が安く設定されているため、運送事業者は車両購入よりリースを利用する傾向が強い。また、粒子状物質減少装置の装着台数も徐々に減少し、助成対象も減っていくと思われる。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
CNG車の購入補助、粒子状物質減少装置装着補助事業は17年度までの3年間の計画事業で打ち切りとなった。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	天然ガス車、ハイブリッド車等の台数が徐々に増加しており、また、実用段階の燃料電池自動車の先行販売(リース)が開始されるなど、徐々に低公害車化が進行している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	都のディーゼル車規制や国の新短期規制、新長期規制によるディーゼル車の規制が開始されるに従い、順次低公害車の普及が進むと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )		理由: CNG車購入事業者への助成及びディーゼル車規制に伴う粒子状物質減少装置装着事業者への助成を行い、区として大気の改善に一定の役割を果たした。助成事業は17年度で終了し、今後は普及啓発を行う。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策		理由または具体的内容: 低公害車の普及啓発を行っていき、大きな普及促進には結びつきにくい。 理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 低公害車普及促進のための補助金事業については見直しにより17年度で廃止する。普及啓発については、見直しの余地はない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容: 啓発資材の作成は外部委託している。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )		協働等による成果と課題 啓発冊子資料は委託により作成している。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 CNG車の購入事業者に対する助成及びディーゼル車規制に伴う粒子状物質減少装置装着補助を3年間実施し、区として一定の役割を果たした。今後は低公害車の普及啓発事業を実施していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 18年度から、低公害車の普及啓発事業のみとなっており、予算の増減は特にない。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環境モニタリング調査				整理番号	678		枝番号			
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	666	
係名 公害対策係					上位施策名					No		
予算事業名 環境保全の推進					コード 65900		公害の防止					19
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並中継所及びその周辺の環境調査				(1) 環境基本法 (2) 下水道法 (3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並中継所排出ガス、排水等について定期的な環境調査を実施し、結果を公表する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並中継所の安全操業と、周辺環境の状況を確認する。							
	活動指標名(式) (1) 調査の実施回数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 報告書の発行回数 (2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	7	6	4	4	4				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		回	4	4	4	4	4				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,322	23,674	24,680	24,680	22,005	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	23,310	23,667	24,673	24,673	21,998				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.60	0.60	0.55	0.55	0.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,396	5,460	4,983	4,983			4,530	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	28,718	29,134	29,663	29,663	26,535				
	単位あたりコスト( - )÷		円	4,102,571	4,855,667	7,415,750	7,415,750	6,633,750				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	28,718	29,134	29,663	29,663	26,535					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		杉並中継所周辺環境モニタリング調査(委託等)					1	式	22,057			
		井草四丁目周辺環境におけるジクロロメタン調査(委託等)					1	式	2,623			
		その他 ( )							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
計画どおり実施している。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	継続して実施できる調査方法、規模について検討している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並中継所操業と周辺住民の健康不調との関係が問題となっている中、平成12年4月に東京都から清掃事業の関連施設として区へ移管された。杉並区は施設管理者として、安全操業を確認するための環境モニタリング調査を実施している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並中継所の排出ガスや排水中の化学物質調査を実施・結果の公表をしていることで、杉並中継所の操業による影響を知ることができる。調査の回数、地点、対象項目などについて具体的な要望があり、調査方法を工夫しながら実施してきた。				
	今後の予測	今後も、杉並中継所の操業に伴い、引き続き環境モニタリング調査を実施する必要がある。調査の対象項目については、住民の意見、科学的知見に基づき、今後も工夫していく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 杉並中継所排出ガス・排水等の調査により、中継所の安全操業確認と、周辺環境への影響をモニタリングしている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 今までのモニタリング調査の結果を参考に、周辺への影響をさらに軽減する対策を検討・実施する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 施設管理者としての環境モニタリング調査なので、受益者という考え方はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 回数、調査地点、対象項目を再検討し、より少ない経費で効果的な調査方法を検討し実施する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 杉並中継所の施設管理者として、中継所の安全操業等を確認するため、区が主体となって実施する必要がある。排気中や排水中の有害化学物質等の分析調査を業者委託で実施する。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も環境モニタリング調査を続ける必要がある。中継所の周辺環境への影響を考察し、常に適切な調査を行う。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	過去のモニタリング調査結果を検討し、調査項目、回数などは必要に応じて見直す。しかし、新たな調査を追加していく可能性もあり、予算総額としては大きな増減はないと考えられる。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公害監視、調査、指導				整理番号	687		枝番号			
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	674	
係名		公害対策係				上位施策名			No			
予算事業名		公害防止		コード	66700		公害の防止			19		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 騒音規制法							
	工場等の事業者や建物等の解体を行う業者				(2) 振動規制法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		工場等の認可や指定作業場の届出、騒音規制法・振動規制法による特定建設作業実施届等の受理、化学物質使用量等の報告書、地下水揚水量報告書等の受理、燃料調査等の規制、指導を行う。		(3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例							
活動指標名(式)		(1) 調査、指導、届出受理件数(届出総数、重油調査件数、立入り及び指示総数)		(2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 事業所等の事業活動に伴う公害を未然に防止するとともに、公害が発生した場合にはこれを最小限に抑える。						
成果指標名(式)		(1) 苦情・違反率 = (調査違反、苦情件数) ÷ (調査、指導、届出件数) × 100 (%)		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 苦情・違反率 = (調査違反、苦情件数) ÷ (調査、指導、届出件数) × 100 (%) (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	1,931	2,024	計画	2,000	実績	2,293	2,200		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	12.3	14.2		12.0		12.2	12.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,608	6,431	6,511	6,454	4,438	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動量を届出総数、重油調査件数、立入り及び指示総数とした。 18年度の事業費の減少は17年度で有害大気物質調査委託を終了したため。			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	11,471	6,300	6,363	6,363	4,290				
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.40	1.50	1.45	1.45	1.45				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,592	13,650	13,137	13,137	13,137				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	24,200	20,081	19,648	19,591	17,575				
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	12,532	9,921	9,824	8,544	7,989				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	24,200	20,081	19,648	19,591	17,575					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		ダイオキシン類調査(委託等)				1	式	3,675				
		有害大気物質調査(委託等)				1	式	2,688				
		工場、指定作業場等事業所への規制、指導				1	式	91				
		その他 ( )						0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	114.7	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	99.1
		届出件数や調査件数は年度により変動する。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		工場認可申請書や届出書、アスベスト対策にかかる届出、解体等のお知らせなどについても、ホームページの配信サービスを利用できるようにした。 有害化学物質を減らす取組みの一つとして、有害化学物質や適正管理化学物質を取扱う事業所に対して、条例等に基づく立ち入り調査等を実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業所は微減、建築・解体工事は微増の傾向である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	環境・公害防止に対する区民の意識は高い。 アスベスト問題が大きな社会問題になり、解体現場の近隣住民からの不安が区に多く寄せられている。					
	今後の予測	事業所は微減の傾向であるが、以前はあまり注目されていなかった土壌汚染や有害化学物質問題に対応していくことが求められており、そうした事業所に対する指導の比重が大きくなっていくものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 届出を受理することにより、公害の発生を事前に把握でき、指導も速やかに行うことができる。苦情対応にも効果的である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 調査等について見直し、空いた時間で化学物質等を取り扱う事業所に対する立入り、指導を行っていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業所等は規制される側であり、受益者でない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 届出数や事業所数の大幅な減少がなければ下げる余地は少ない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 申請書や届出書については、利用頻度を考慮してホームページの配信サービスをさらに拡充していく。 また、有害化学物質を減らす取組みの一つとして、有害化学物質や適正管理化学物質を取扱う事業所に対して、条例等に基づく立ち入り調査等を3~5年程度の間隔で実施していく。また、光化学スモッグの原因物質であるオキシダントの削減に向けて、国や都とともに、揮発性有機化合物排出事業者に対する削減指導を行っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 化学物質を取扱う事業所への立入りについて知識・経験を有する職員が少ない。そうした知識・経験を有する職員を育てると共に、場合によればそうした知識・経験を有する職員を採用する必要がある。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	18年度は事業の見直しにより、有害大気汚染物質の調査を廃止し減額した。19年度も同様とする。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		苦情処理、相談				整理番号	688		枝番号					
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3709		昨年度整理番号	675			
係名					公害対策係					上位施策名		No		
予算事業名					公害防止					コード		66700		
事業開始年度					<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 46 年度					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等				
対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他					(1) 騒音規制法・振動規制法				
事業者や近隣から騒音、悪臭等の公害を受けている区民等										(2) 悪臭防止法				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					苦情者等から苦情や相談を受け、事業者等の公害発生源に対して改善指導を行い、または協力を求め解決していく。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
活動指標名(式)					(1) 巡回・立ち入り・指導件数 (2) 苦情相談件数					区民等が受ける公害をできるだけ未然防止するとともに、発生した公害を軽減し、区民等を公害から守る。  成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 苦情・相談完結率(%) = (苦情・相談完結件数) ÷ (苦情・相談件数) × 100 (2)				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%				
					計画	実績	計画		22年度					
指標	活動指標(1)		件	739	765	900	988	900						
	活動指標(2)		件	237	288	250	280	250						
	成果指標(1)		%	100	89.0	85.0	88.6	85.0						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	247	1,484	784	712	1,042		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円		583	572	572	761						
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.00	3.10	3.10	3.10	3.10						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	26,982	28,210	28,086	28,086	28,086					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	27,229	29,694	28,870	28,798	29,128						
	単位あたりコスト( - )÷		円	36,846	38,816	32,078	29,148	32,364						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	27,229	29,694	28,870	28,798	29,128							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)					
			苦情対応による臭気測定・分析調査(委託等)				1	式	572					
			苦情処理、相談対応				1	式	140					
			その他 ( )						0					

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	109.8	活動指標(2)の17年度達成率%	112.0	17年度予算執行率%	90.8
年度により苦情件数は増減する。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	法令や技術的な情報、苦情解決事例等の職場内研修を実施している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業所等が次第に減少(昭和57年度2371 平成16年度1822事業所)し、事業所にかかる苦情は減少してきている。代わりに、建築物の解体に伴う騒音・振動や日常生活にかかる騒音・悪臭等の苦情が増加している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	迅速な対応に努めており、「早く来てくれてありがたい」という評価がある一方、解決の困難な事案があって、「対応が遅い」という評価の時もある。				
	今後の予測	近隣同士のコミュニケーションの欠如等から、近隣でのトラブルが増加、複雑化している。今後もこの傾向が増えることが予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区民からの苦情に迅速に対応している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 経験豊富な職員を育成し、そうした職員による苦情対応ができれば、ある程度成果を向上させることはできる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 苦情者は公害の被害者であって、受益者ではない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 関係法令に熟達し、権限を有する職員による対応が必要であり、委託などになじまない業務である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 職場研修により、専門的な知識・技術と苦情対応力を持つ職員を育成する。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現実の苦情対応に追われており、専門的な技術を身に付ける時間が取りにくくなっている。実際の苦情時に個別対応し、経験を積むことも必要となる。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	国や東京都が実施する研修や職場内研修などにより、職員の苦情対応能力を向上させることが必要であるが、大きな予算の見積りもりの予定はない。				



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公害防止意識の啓発				整理番号	689		枝番号			
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	676	
係名				公害対策係				上位施策名		No		
予算事業名				公害防止		コード	66700		公害の防止		19	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 環境基本法					
	区民、事業者						(2) 環境基本条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区民、事業者向けに、公害防止意識を啓発するためのパンフレットや小冊子を作成し配付する。また、広報紙によるほか、苦情・相談者や来庁者への情報提供や説明を行うことにより意識啓発を行う。		(3) 杉並区ダイオキシン類の発生抑制に関する条例					
活動指標名(式)				(1) 発行部数 (2) 苦情・相談件数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民や事業者等に公害防止意識を高めてもらい、公害を未然に防止するために役立てる。						
成果指標名(式)				(1) 発行部数 (2) 苦情・相談件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 苦情・相談完結率 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績		22年度				
指標	活動指標(1)		部	0	0	2,000	1,500	1,000				
	活動指標(2)		件	237	288	250	280	250				
	成果指標(1)		%	100.8	88.5	85.0	88.6	85.0				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	811	305	1,000	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 啓発資材のページ数により単位あたりのコストは増減する。苦情相談完結率は前年度以前の処理件数を含むため、100%を超えることもある。			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	0	0	811	291	1,000				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.55	0.50	0.30	0.30	0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,947	4,550	2,718	2,718				2,718
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	4,947	4,550	3,529	3,023	3,718				
	単位あたりコスト( - )÷		円			1,765	2,015	3,718				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	4,947	4,550	3,529	3,023	3,718					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		工事事業者向け公害防止パンフレット作成(委託等)				1,000	部	291				
		各種チラシ類作成				1	式	14				
		その他 ( )						0				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	75.0	活動指標(2)の17年度達成率%	112.0	17年度予算執行率%	37.6
アスベストが大きな問題となり、解体や建設工事用の啓発冊子を作成した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
窓口来庁者や環境博覧会でも冊子を配布した。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	環境に対する区民意識が高くなっており、快適な生活環境を求める人が多くなってきている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「区はどの程度、どういった規制や指導ができるのか」また、「騒音等の環境基準がどうなっているのか知りたい」といった情報提供や説明を求められるケースが多い。				
	今後の予測	既存の公害が継続するとともに、区としてこれまで対応したことのなかった新しいタイプの公害問題が発生することが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 区民や事業者に、公害への取り組み方について、例示やデータを交えて啓発していく意義は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 現在、公害苦情等の現場や窓口では冊子等を使って啓発を行っているが、区ホームページにも掲載することによって、より多くの区民に情報を提供し、意識啓発を行っていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 公害防止を目的に、区民や事業者に呼びかける内容のもので、負担を求める余地はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 印刷等を業者に委託しており、コストを下げる余地は少ない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 職員の経験や知識を生かし内容をまとめ、印刷等を業者に委託する。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区のホームページ上にも、啓発冊子の内容を要約したものをアップしていくことを検討する。今年度中にアスベストに関する内容の充実を図る。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	テーマ(近隣騒音、ダイオキシン類問題、建設騒音・振動、解体等におけるアスベスト問題など)を変えて毎年発行していく。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		アスベスト対策				整理番号	690		枝番号	
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108	連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	
係名		公害対策係			上位施策名			No		
予算事業名		公害防止		コード	66700		公害の防止			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 17年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 大気汚染防止法					
	特に、解体等が行われる建物周辺の区民等及び大気環境				(2) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 建物の解体等にあたっては、施工業者等にアスベストに係る事前調査及びその結果の表示を指導するとともに、飛散性の吹付けアスベスト等がある場合には法令に基づく届出を受け、立入り指導を行う。また、区民等からのアスベストに係る各種相談に応じる。吹付けアスベスト等の事前調査を行う者に、調査に要する費用の半額を助成する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 建物等の解体等に伴うアスベストの飛散を防止するとともに、区民等のアスベストに対する不安を軽減する。					
活動指標名(式) (1) 法令に基づくアスベストの届出受理・立入り件数 (2) 区民等からのアスベスト相談件数				成果指標名(式) ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区内大気中のアスベスト濃度(本/ℓ) (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1) ①		件			16	39	40		
	活動指標(2) ②		件			30	311	150		
	成果指標(1) ③		本/ℓ			0.3未満	0.3未満	0.3未満	0.3未満	#VALUE!
	成果指標(2) ④									
総事業費・コスト把握	事業費 ⑤		千円			12,000	722	17,235	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等 ⑥		千円							
	(内)委託費 ⑦		千円					735		
	職員数(常勤 非常勤) ⑧		人			0.05	0.20	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む) ⑨		千円	0	0	453	1,812		1,812
		非常勤職員分 ⑩		千円	0	0	0	0		0
	総事業費⑤+⑨+⑩ ⑪		千円	0	0	12,453	2,534	19,047		
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷① ⑫		円			778,313	64,974	476,175		
	財源	受益者負担分 ⑬		千円						
		国・都等からの支出金⑭		千円						
特定財源計⑬+⑭ ⑮		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源⑮-⑬ ⑯		千円	0	0	12,453	2,534	19,047			
受益者負担比率⑬÷⑪ ⑰		%			0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)	
			アスベスト調査費助成				11	件	722	
			その他 ( )						0	

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	243.8	活動指標(2)の17年度達成率%	1,036.7	17年度予算執行率%	6.0
平成17年6月下旬以降、建物に吹付けられたアスベストの分析に関する問合せが多数の区民の方からあった。しかし、実際に分析まで行い、助成を受けた区民等は少なかった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	居住用の住宅や事業用建物で、飛散の危険性のある吹付けアスベスト等の調査を実施する区民等に、調査に要した費用の半額を助成する。また、一般環境中のアスベスト濃度調査を実施する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年6月下旬、アスベスト製品製造工場の従業員ばかりでなく、その家族及びその周辺住民も含めたアスベストによる健康被害が明らかになり大きな社会問題になった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近くで解体があり、アスベストがあるのではないかと、また、飛散が心配である。自宅にアスベストのようなものが吹付けられている、どうしたらよいか、分析機関を紹介してほしい。アスベストの分析調査や除去費用について補助はないのか、といった意見・要望が平成17年度で300件を超えた。				
	今後の予測	吹付けアスベスト等が使用された建物の多くが今後10～20年間に解体を迎える。最近まで使用されていたアスベスト成形板については、さらに数十年間使用されるため、今後も解体等におけるアスベスト飛散防止対策が必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 ) ▼		理由: 建物の解体等に伴うアスベストの飛散を防止するとともに、アスベストに対する区民の不安等を軽減することができる。			
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) ▼		理由または具体的内容:			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容 ) ▼		理由または具体的内容: 解体等の届出の際に、アスベスト飛散防止に関する業者指導を徹底する。吹付けアスベスト等の事前調査を行う者への費用助成について、窓口や広報、ホームページ等により、さらに周知していく。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 ) ▼		理由または具体的内容: 吹付けアスベスト等を使用した建物の所有者、事業者は解体や改修時にその除去費や調査費を負担することになり、受益者負担を求める余地はない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 ) ▼		理由または具体的内容: 大気中のアスベスト濃度調査は業者委託しており、コストを下げる余地は少ない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) ▼		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) ▼		協働等による成果と課題 大気中のアスベスト濃度の測定調査については委託により実施している。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 ) ▼					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 吹付けアスベスト等が使用された建物の解体等における立入り調査・指導を徹底し、アスベスト等の飛散防止を図っていく。また、アスベストに関する情報や建物解体時の諸注意などについて、広報やホームページなどを通じて、区民や業者等に周知・啓発していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 アスベスト調査費補助金については、申請件数が問合せに比べると少なく、実績等を考慮し予算化する。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車排出ガス測定				整理番号	691		枝番号					
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	677			
係名					公害対策係					上位施策名		No		
予算事業名					公害実態調査					コード		66900		
事業開始年度					<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 46 年度					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等				
対象					<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他					(1) 大気汚染防止法				
沿道地域の大气汚染状況										(2) 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法				
沿道地域の大气汚染状況										(3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					区内20地点において、1地点につき約4週間、1時間ごとに窒素酸化物を測定する。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
活動指標名(式)					(1) 調査地点数					主に区内幹線道路沿道地域の大气汚染状況を把握し、その結果を区民に提供するとともに、自動車公害防止の基礎資料とする。				
活動指標名(式)					(2)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
活動指標名(式)					(1) 調査地点数					(1) 沿道付近地域の二酸化窒素濃度の単純平均値(ppm)				
活動指標名(式)					(2)					(2) 沿道以外の地域の二酸化窒素濃度の単純平均値(ppm)				

  

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	地点	19	20	20	20	20		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	ppm	0.038	0.029	0.035	0.034	0.034		
	成果指標(2)	ppm	0.030	0.025	0.029	0.023	0.025		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,259	7,452	11,559	10,726	5,010	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度の予算の増加は測定機器の購入費。	
	(内)投資的経費等	千円			7,343	6,563			
	(内)委託費	千円	4,033	4,033	4,033	4,033	4,834		
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.45	0.45	0.40	0.40	0.40		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,047	4,095	3,624	3,624		3,624
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	8,306	11,547	15,183	14,350	8,634		
	単位あたりコスト( - )÷	円	437,158	577,350	392,000	389,350	431,700		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	8,306	11,547	15,183	14,350	8,634		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	窒素酸化物測定装置購入(機器入れ替え)		2	台	6,563
	窒素酸化物測定、測定装置保守点検(委託等)		1	式	3,256
	二酸化窒素簡易測定(委託等)		1	式	907
	その他	( )			0

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	92.8
		計画どおり実施している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		測定機器の更新が済み、引き続き計画どおり測定を実施する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内を走行する貨物車やバスの台数増加に伴い、浮遊粒子状物質などの大気汚染は沿道だけでなく、沿道以外の地域にも及んでいる。 (例:青梅街道梅里で平成7年度16,694台 平成11年度19,624台)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「自動車の排気ガスがひどく、測定してほしい」などの声が寄せられている。					
	今後の予測	国の自動車対策(車種規制)や都のディーゼル車対策等の効果を確認しながら、新たな対策を検討することになるものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 区内の大気汚染は、自動車の排気ガスによるところが大きく、その汚染状況を確認する必要がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 測定地点、期間等の見直しによって、区内の自動車公害の実態を、より正確に把握することが可能。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者はいない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 既に、測定機器のメンテナンスを業者委託しており、これ以上のコストを下げる余地は少ない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 測定機器の移設・保守点検等の委託					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ほぼ区内の主要幹線道路において、窒素酸化物の汚染状況を把握する。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 購入費、メンテナンス費用の増大及び測定時の設置場所の確保。設置場所についてはなるべく区施設を利用する。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	測定器の買い替えが済み、継続して測定を実施する。委託による保守・点検費用のみとなる。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		交通騒音振動測定(交通量調査含む)				整理番号	692		枝番号			
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	678	
係名				公害対策係				上位施策名		No		
予算事業名				公害実態調査		コード	66900		公害の防止		19	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		46年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 騒音規制法					
	主に幹線道路沿いの自動車騒音・振動 区内主要交差点における自動車交通量						(2) 振動規制法					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				幹線道路沿道に各1週間、測定機器を設置し、自動車の騒音・振動を測定する(計23地点)。騒音規制法に基づく要請限度を超える地点については、被害状況等を考慮し、道路管理者等に要請等を行う。区内主要交差点5地点で、24時間、自動車交通量を調査する。		(3) 騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める省令					
活動指標名(式)				(1) 要請限度調査地点数 (2) 環境基準達成状況調査(常時監視)地点数		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 沿道地域の騒音、振動を測定し、また、区内主要交差点5地点で自動車交通量を把握することにより、自動車公害の防止に役立てる。						
成果指標名(式)				(1) 夜間において要請限度を超えない地点の割合 (2) 夜間の環境基準達成率(調査6地点平均、道路両側50mの範囲)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		地点	22	23	23	23	23		23	100.0	
	活動指標(2)			6	6	6	6	6		6	100.0	
	成果指標(1)		%	54.5	43.5	45.0	39.1	45.0				
	成果指標(2)		%	49.6	67.4	60.0	86.1	60.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,538	3,227	7,883	7,427	8,720		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度の予算が増加しているのは、15年度から自動車騒音の状況の常時監視を委託で実施したため。交通量調査は隔年実施事業である。 隔年実施していた交通量調査の事業評価表の数値と合算している。		
	(内)投資的経費等		千円			1,680	1,491	747				
	(内)委託費		千円	4,463	3,045	5,990	5,775	7,760				
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.25	1.35	1.40	1.40	1.40				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	11,243	12,285	12,684	12,684	12,684				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	15,781	15,512	20,567	20,111	21,404				
	単位あたりコスト( - )÷		円	717,318	674,435	821,174	809,565	898,130				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	15,781	15,512	20,567	20,111	21,404					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		自動車騒音常時監視調査(委託等)				6	地点	3,780				
		交通量調査(隔年実施)(委託等)				5	地点	1,995				
		騒音・振動測定機器類購入(機器入れ替え)				3	台	1,491				
		交通騒音振動測定				23	地点	161				
		その他 ( )						0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	94.2
		委託等により、計画どおり実施している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		要請限度に係る調査を18年度から委託により実施する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年4月1日、環境基準が改正され、また、騒音の評価方法も中央値から等価騒音レベルに変更された。また、第二次東京都分権推進計画に基づく都区の役割分担の見直しで、平成15年4月1日に、道路騒音の常時監視等の事務移管が行われた。平成9年に井荻トンネルが開通してからは、この地区の環状8号線の交通量は、以前の約2倍になった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「自動車騒音がひどいので改善してほしい」、「前の道路で騒音・振動を測定してほしい」といった区民要望が寄せられている。また、区民から直接道路管理者(国、都、区)へ苦情が寄せられることも多く、その都度、道路管理者からの測定依頼がある。					
	今後の予測	低騒音舗装等の対策がとられているが、自動車交通騒音の劇的な減少は今のところむずかしく、騒音測定を今後も継続して実施していく必要がある。 都が計画しているロードプライシングなどが実施されると、交通量、交通流等が変化する可能性がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 測定の結果、周辺環境を損なっている場合には、道路管理者等に要望や要請を行い、改善の必要性を訴えることによって公害防止に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現在ある測定機器では調査地点を増やすことは既に限界にきている。自動車騒音・振動に対する区民からの苦情にも十分対応できない状況である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区民は騒音・振動公害に対しては被害者であって、測定を行っても受益者の立場に立つわけではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 測定は、無人の自動機器で測定・記録し、職員は機器の移動や調査結果の取りまとめや評価を行っており、これ以上のコストの低減はむずかしい。交通量調査は調査地点数を最小限に絞り込んで委託により調査を実施している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 自動車騒音の常時監視事業(環境基準の面的達成割合を評価する事業)、交通量調査について、委託により実施している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 道路騒音の常時監視等の測定調査は、可能な限り委託により実施する。 主要幹線での24時間交通量が確認できる調査があればその事業との統合も可能である。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 要請限度調査を委託することによって、職員が調査を行わなくなると沿道住民からの苦情対応力がそがれる可能性が極めて高い。少なくとも苦情に対応できるレベルを維持するため、年数回の測定は職員が実施する必要がある。 幹線道路の24時間交通量を確認できる最小限の調査地点数を確保する必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 常時監視等を継続実施する。 隔年実施している交通量調査を19年度は実施するため、その分予算が増加する。						



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		鉄道騒音振動測定				整理番号	693		枝番号				
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	679		
係名					公害対策係					上位施策名		No	
予算事業名					公害実態調査					コード		66900	
事業開始年度					<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成					52 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
事務事業の概要	事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理							
	対象					<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	鉄道沿線の騒音・振動の状況					根拠法令等 (1) 騒音規制法 (2) 振動規制法 (3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区内鉄道沿線8地点で騒音・振動を測定している。数値の高い地点の鉄道会社には、車両の軽量化等の改善要望を行う。 住民等が被る鉄道走行に伴う騒音・振動による公害を軽減する。							
	活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 調査地点数 (2)							
					(1) 苦情発生率 = (苦情発生件数 ÷ 調査地点数) × 100 (2)								

  

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
				計画	実績			
指標	活動指標(1)	地点	8	8	8	8	8	100.0
	活動指標(2)							
	成果指標(1)	%	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	
	成果指標(2)							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	13	20	20	17	20	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)
	(内)投資的経費等	千円						
	(内)委託費	千円						
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.15	0.15	0.10	0.10	0.10	
	人件費	千円	1,349	1,365	906	906	906	
	常勤職員分(超勤分含む)	千円						
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	1,362	1,385	926	923	926	
	単位あたりコスト( - )÷	円	170,250	173,125	115,750	115,375	115,750	
	財源	千円						
受益者負担分	千円							
国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -	千円	1,362	1,385	926	923	926		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		鉄道騒音振動測定		8	地点
	その他	( )			0

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	85.0
計画どおり調査を行なうことができた。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	鉄道沿線の宅地化が進んだ。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	線路の複々線化やダイヤの過密化、宅地化の進展により、新たな個所で苦情が発生することが予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 沿線区民の騒音等の軽減に役立つ。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事務費は記録紙代のみで、職員が測定を行っている。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 騒音・振動の被害を受けているのは区民であり、受益者はいない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 事務費は記録紙代である。また、調査地点数は、区内の状況を確認するのに必要な最小限度に抑えている。今後、新たな個所で問題が発生すれば、これに対応する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 調査会社に委託することを検討する。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特に、区の北西部における宅地化の進展により、新たな個所で問題が発生しないか留意するとともに、騒音・振動の高い地点については、鉄道事業者に改善要望を継続して強く行っていく。
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 記録紙等の消耗品代のみである。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大気汚染常時測定				整理番号	694		枝番号						
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	680				
係名				公害対策係				上位施策名		No					
予算事業名				公害実態調査		コード	66900		公害の防止		19				
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		46年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 大気汚染防止法								
	区内大気汚染の状況				(2) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区内4地点において、窒素酸化物や浮遊粒子状物質等を年間を通して1時間毎に測定する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区内大気汚染状況を把握し、区民に提供するとともに、大気汚染防止の基礎資料とする。			
活動指標名(式)				(1) 測定地点数 (2) 区民への情報提供(広報、環境日書等)、都への報告等の回数								成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 二酸化窒素の環境基準達成率 (2) 浮遊粒子状物質の環境基準達成率			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%					
					計画	実績	計画	計画	22年度						
指標	活動指標(1)		地点	4	4	4	4	4							
	活動指標(2)		回数	10	10	10	10	10							
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100							
	成果指標(2)		%	33	33	33	0	33							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,677	11,768	12,035	11,191	14,962	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度予算の増加はアスベスト等緊急な調査委託を実施したため。18年度予算の増加は測定器更新のため。						
	(内)投資的経費等		千円					5,178							
	(内)委託費		千円	7,787	7,787	10,066	9,567	7,787							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.35	1.35	1.30	1.30	1.30							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	12,142	12,285	11,778	11,778				11,778			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0			
	総事業費 ++		千円	28,819	24,053	23,813	22,969	26,740							
	単位あたりコスト( - )÷		円	7,204,750	6,013,250	5,953,250	5,742,250	5,390,500							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	28,819	24,053	23,813	22,969	26,740								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)						
			大気汚染常時測定、測定室保守点検(委託等)				3	所	9,411						
			一般環境中アスベスト・臭気調査測定調査(委託等)				2	件	1,780						
			その他 ( )						0						

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	93.0
計画どおり実施している。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	都区間で役割分担の見直しを進めてきている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内を走行する自動車のうち、ディーゼル車(貨物車、バス、乗用車)の台数が増加した。(交通量は、青梅街道梅里を例にとると、平成7年度の16,694台から平成11年度は19,624台に増加している。)平成15年10月にディーゼル車規制が都のほか、埼玉県、千葉県、神奈川県で実施された。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「空気が悪い」、「自分の住んでいる地域の大气汚染の状況を知りたい」、「大気測定局を増設してほしい」等の意見、要望が寄せられている。				
	今後の予測	第二次東京都地方分権推進計画に基づく都区の役割分担の見直しで、今後は常時監視(測定)を区で実施していく方向性が示されている。大気汚染防止法上の政令市となった場合は調査、測定体制の強化が必要となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 区内の大气汚染状況を把握するため、区の測定局4箇所、都2箇所で行っている。地域的偏りはあるが、一定程度把握できている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 測定地点の適正配置を検討することによって、ほぼ区内の大气汚染実態に近いものの把握が可能である。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区民は大气汚染の被害者であり、大气汚染状況を把握しても、受益者の立場に立つわけではない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 既に、測定機器のメンテナンスを業者委託しており、これ以上コストを下げる余地は少ない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 測定機器の保守点検等を民間企業に委託していく。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区内の測定局の配置には一部偏りがあり、状況確認が十分でない地域がある。また、大気汚染防止法の政令市になるのに合わせ、都から移管の測定局を含めて再配置を検討する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	測定器を計画的に更新していく必要がある。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		河川水質測定				整理番号	695		枝番号				
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	681		
係名					公害対策係			上位施策名		No			
予算事業名					公害実態調査		コード	66900		公害の防止			
事務事業の概要		事業開始年度			● 昭和 ○ 平成		46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
		事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
		対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 水質汚濁防止法						
		河川水質及びその周辺環境					(2)						
		河川水質及びその周辺環境					(3)						
事務事業の概要		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
		区内3河川、計5地点で、年4回水質調査を行う。 区内の池4ヶ所で年1回水質調査を行う。 神田川流域7自治体で協議会を作り、啓発活動や要請活動を行っている。			河川水質を把握し、区民にその状況を提供するとともに、水質及びその周辺環境の保全のための資料とする。								
事務事業の概要		活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
		(1) 延べ調査検体数			(1) BOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準達成率								
指標		区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画	実績					
指標		活動指標(1)		検体	20	20	20	20	20				
		活動指標(2)											
		成果指標(1)		%	100	100	100	95	100				
		成果指標(2)											
総事業費・コスト把握		事業費		千円	15	53	21	21	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度事業費実績は神田川水系小冊子200部の購入費			
		(内)投資的経費等		千円									
		(内)委託費		千円									
		職員数(常勤   非常勤)		人	0.55	0.55	0.50	0.50	0.50			0.50	
		人件費		常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,947	5,005	4,530			4,530	4,530
				非常勤職員分		千円	0	0	0			0	0
		総事業費 + +		千円	4,962	5,058	4,551	4,551	4,530				
		単位あたりコスト( - )÷		円	248,100	252,900	227,550	227,550	226,500				
		財源		受益者負担分		千円							
				国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +				千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -				千円	4,962	5,058	4,551	4,551	4,530				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		河川水質測定						9	地点	21			
		その他 ( )								0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	計画どおり進んだ。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	都区間で役割分担の見直しを進めてきている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	下水道普及率の向上により、河川水質は改善されて来ている。ただし、大量の降雨により、下水が河川にあふれ出て、水質や景観の悪化をきたすことがある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「河川に汚物が流れ込んで臭う」、「見た目が悪い」等の苦情がある。				
	今後の予測	第二次東京都分権推進計画に基づく都区の役割分担の見直しで、河川水質の常時監視が区の事務となることが検討されている。その場合には、事務体制、調査体制の強化が必要となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 区内3河川は貴重な水辺空間を提供しており、その水質把握は貴重な情報となっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 人件費以外の事業費は少額であり、現状の実施方法等を大きく変更することは困難である。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者という概念に当たらない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 分析は区衛生試験所、採水・結果取りまとめを職員で行っており、コスト削減の余地は少ない。分析を委託すれば、別途委託経費がかかる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 水質の分析は既存の測定業者に委託が可能である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 水質汚濁防止法上の政令市になれば(都区間で調整中)、河川の水質測定を年12回行う必要が生じる。現在の体制では対応できなくなる可能性が高い。調査地点の見直しを行い、調査地点の絞り込みが必要になってくる。調査地点については、現状で十分か検討する。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 年12回の採水調査は、採水を行う職員の負担増及び区衛生試験所の処理能力を超える可能性もある。調査地点、調査項目の見直し等を行う、又は、全面的に委託する。		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 当面は現状の調査を継続する。		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		光化学スモッグ対策				整理番号	696		枝番号			
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	682	
係名				公害対策係				上位施策名		No		
予算事業名				公害実態調査		コード	66900		公害の防止		19	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 大気汚染防止法					
	主に区民全体の生命、健康				(2) 杉並区光化学スモッグ緊急時連絡体制に関する要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				光化学スモッグ注意報等が発令された場合に、防災行政無線及び垂れ幕等により区民等に発令情報を周知する。また、学校等には同報FAXにより発令情報を周知する。光化学スモッグに対する諸注意等について、広報紙等により啓発する。								
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 発令連絡日数				光化学スモッグ注意報等の発令を速やかに伝え、光化学スモッグの被害から区民を守る。								
(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 被害者未発生率 = (発令日に被害者の発生しなかった日数 ÷ 発令日数) × 100 (%) (2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	日数	5	14	10	16	13					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	100	100	100	93.8	100	93.8				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	445	613	700	629	1,088	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円	252	252	252	252	252					
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.90	0.90	0.75	0.60	0.60					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,095	8,190	6,795	5,436		5,436			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	8,540	8,803	7,495	6,065	6,524					
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	1,708,000	628,786	749,500	379,063	501,846					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	8,540	8,803	7,495	6,065	6,524					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	光化学スモッグ注意報の発令周知				1	式	629					
	その他	( )						0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	160.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	89.9
		ほぼ予想した数の連絡、周知を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		光化学スモッグ注意報の解除放送を行なえるよう防災機器を更新した。18年度から解除放送を行う。また、光化学スモッグに関する情報については、杉並区ホームページから都環境局ホームページで常時見られるよう案内表示する。また、都環境局ホームページやテレホンサービス(5320-7800)によっても、発令・解除の情報が得られることを広報等を通じて周知している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	気象条件に大きく影響を受けるが、注意報等の発令回数や被害者数は開始当初に比べ減少している。平成12～16年度の発令回数は若干の変動はあるが、おおむね13～14回であった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「防災行政無線屋外放送塔からの音声が聞取りにくい」、「霧笛がうるさい、どうにかならないか、他の音に変えられないか」、「注意報の解除時に放送をしてほしい」という声もある。					
	今後の予測	大気環境に大きな改善がなければ、今後も年に数回程度は光化学スモッグ注意報が発令されると思われる。なお、揮発性有機化合物の発生が現在よりも3割以上抑制されると、光化学スモッグ注意報の発令が大幅に減少するという予測がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 区民や通勤、通学者の生命、健康を守るための重要な情報を提供している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 光化学スモッグ発令時には様々な方法で区民等に周知している。放送機器の更新により、光化学スモッグ注意報の区民向け解除の放送を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区民等を光化学スモッグの被害から防ぐために、区が周知を行っているもので、受益者負担を求める性格のものではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 区民に情報を伝える方法として、既存の防災無線を利用するのが、現在最もコストのかからない方法と思われる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 光化学スモッグ注意報が発令された場合に、区民等へ周知する方法として、薬剤師会等の協力により、垂れ幕の掲示をお願いしている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	また、学校等への同時一斉通報については、委託により民間の同報FAXサービスを利用している。					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も、光化学スモッグ注意報が発令・解除された時に、発令・解除の放送を実施する。また、同報FAXや電話継走等により情報を周知していく。その他、ホームページや広報等を通じて、注意事項等を周知していく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 防災機器の更新にあわせ解除放送などを行う。解除放送を何時まで行うか、状況を見て検討する。						



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		冬期自動車交通量対策				整理番号	697		枝番号			
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	683	
係名				公害対策係				上位施策名		No		
予算事業名				公害実態調査		コード	66900		公害の防止		19	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		6 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 大気汚染防止法					
	自動車を使用する事業者、区民および交通量				(2) 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				冬期における自動車の交通量を抑制するよう事業者に要請する。同時に、区民にも協力を呼びかける。								
活動目標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 要請件数				冬期において自動車の使用抑制を呼びかけ、交通量を削減することにより、窒素酸化物の低減を図る。								
(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 要請件数				(1) 期間中の二酸化窒素の年平均濃度(区役所測定局)								
(2)				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	件数	577	449	800	589	800					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	ppm	0.044	0.044	0.043	0.038	0.038	0.030	126.7			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	98	45	132	38	132	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費は、郵送費である。				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.10		0.10		0.10			0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	899	910	906	906		906			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	997	955	1,038	944	1,038					
	単位あたりコスト( - )÷	円	1,728	2,127	1,298	1,603	1,298					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	997	955	1,038	944	1,038					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	冬期自動車の交通量抑制要請通知送付				589	件	38					
	その他	( )						0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	73.6	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	28.8
	区内の工場あて要請を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	大気汚染対策はさまざまな方法があり、冬季自動車交通量対策もそのひとつである。多くの大気汚染対策の1つとして、わずかずつでも区が実施していくことが大切である。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	大気汚染対策の1つとして、都や23区及び首都圏各自治体により実施されたが、都県はより直接的な規制手段であるディーゼル車規制を開始した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「アイドリング・ストップを徹底してほしい」という声が寄せられている。				
	今後の予測	都が予定しているロードプライシングが実施されると、実施地域では年間の自動車の使用抑制が図られる可能性がある。一方、その周辺地域では、交通量の増大や生活道路への車両の流入が予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 庁有車の抑制は十分効果をあげているが、事業者、区民を含めた全体では、抑制率の低下が確認できない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業費は約800の事業所に要請文を郵送する経費であり、これ以上の成果をあげるのはむずかしい。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 受益者なし。大気汚染を改善するのは、自治体の責務である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 現在、約800の事業所に要請文を郵送しているのみで、これ以上のコストの削減は難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 区からの要請に応じて、自動車使用の抑制に協力していただいている。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 七都県市共同事業として実施してきたが、現在はディーゼル車規制などの自動車排出ガス対策に重点が移ってきている。交通量抑制対策も自動車排出ガス対策の一つであるが、区民への働きかけや事業所への要請などによる効果が十分に確認できない。区で実施できる対策のひとつであるが、今後事業を継続していくべきか、廃止を含め検討の余地がある。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	事業所へ自動車使用の抑制協力を要請するための郵送費のみである。				